

平成17年10月期

中間決算短信（連結）



平成17年6月10日

上場会社名 株式会社カナモト  
コード番号 9678

上場取引所 東・札  
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中  
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成17年6月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年4月中間期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年4月30日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	33,126	7.0	1,291	18.2	1,185	22.4
16年4月中間期	30,955	5.0	1,578	17.1	1,527	15.0
16年10月期	61,336		1,878		1,749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	463	57.8	15	53	-	-
16年4月中間期	1,097	40.6	36	75	-	-
16年10月期	1,097		36	50	-	-

(注) 持分法投資損益 17年4月中間期 -百万円 16年4月中間期 -百万円 16年10月期 -百万円  
期中平均株式数(連結)17年4月中間期 29,857,851株 16年4月中間期 29,868,128株 16年10月期 29,865,301株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	85,510	33,090	38.7	1,108	32
16年4月中間期	87,605	32,964	37.6	1,103	77
16年10月期	89,323	32,745	36.7	1,096	42

(注) 期末発行済株式数(連結)17年4月中間期 29,856,811株 16年4月中間期 29,865,040株 16年10月期 29,859,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	12,739	78	5,563	18,831
16年4月中間期	4,955	119	1,896	15,141
16年10月期	6,230	1,535	4,923	11,734

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年10月期の連結業績予想（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	63,500	1,220	980	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円38銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、7ページを参照願います。

## 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社、並びに関連会社2社で構成されており、主たる事業として、建設用機械並びに建設関連機材全般のレンタル及び販売事業を展開しています。各社の当該事業に係わる概要と位置付けは次のとおりです。

### 〔建設関連事業〕

当社のレンタル事業部と、**第一機械産業(株)(連結子会社)**並びに**(株)カンキ(連結子会社)**では、建設機械器具等のレンタル及び販売を行っています。上記子会社は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けています。**(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)**は建設用仮設資材のレンタルを、**(株)アシスト(連結子会社)**並びに**(株)コムサプライ(非連結子会社)**は什器備品並びに建設用保安用品のレンタル及び販売を行っております。当社は、これら3社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

また、**(株)カナテック(連結子会社)**は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行っております。**(株)カンキメンテナンス(非連結子会社)**は、建設機械修理業を主業としております。

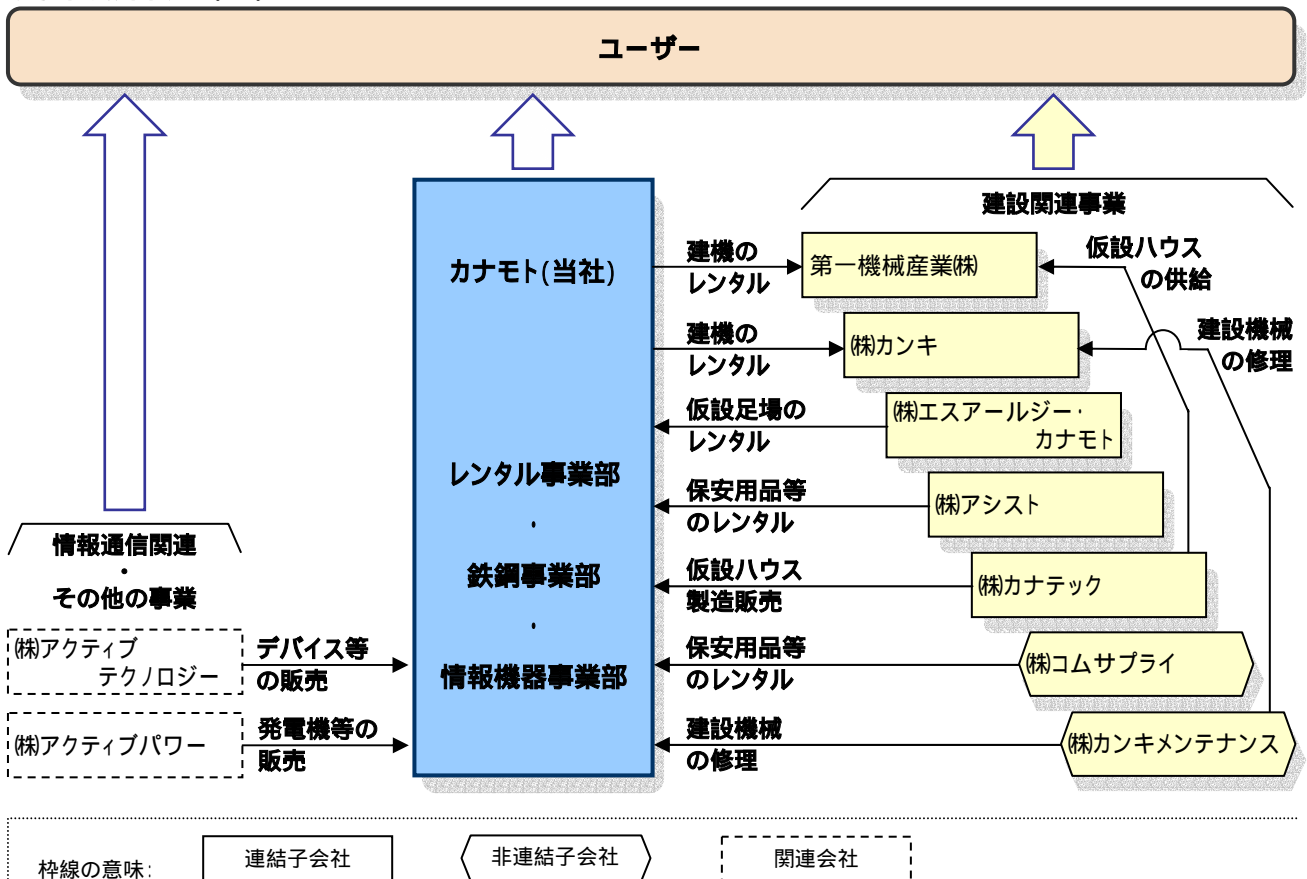
### 〔鉄鋼関連事業〕

鉄鋼事業部では鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行っております。関係する子会社、関連会社はありません。

### 〔情報通信関連・その他の事業〕

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行っています。また、**(株)アクティブテクノロジー(関連会社)**は、ワイヤレス LAN 等の通信系デバイスの販売を主に行っています。**(株)アクティブパワー(関連会社)**は、マイクロタービン発電機の販売事業を行っております。

〔事業系統図〕 (注) は持分法非適用関連会社であります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社並びに当社グループでは、企業の持続的成長と発展こそ、ステークホルダー（株主、顧客、協力会社、地域社会、社員・家族）の利益に貢献しようとの考えから、「変革を求め会社の活性化を図ること」を行動指針に掲げ、顧客第一を基本とし、経営環境の変化に即応できる経営を目指します。

長年にわたって蓄積されたレンタルノウハウをグループ全体で共有し、ユーザビリティの高いサービスを提供することで利益の拡大を果たすことが、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応え、かつ、企業として真に社会に貢献できるものと考えております。

### 2. 利益配分等に関する基本方針

当社では、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図ると同時に、安定的な利益還元を堅持していくことを利益配分の基本としております。業績見通しを含め、将来的展望を踏まえた上で、極力、安定的な還元を実施していく方針です。

一方、内部留保金は、企業存続に大きく寄与し、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充てております。自己株式の買い入れについては、今後の資本政策変更へ備え、機動的な体制を整えております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社の資本政策において、個人投資家層の拡大、株式の流動性の向上は重要課題であり、投資単位の引下げは株式市場活性化のための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、現状の当社株式の位置付けでは、性急な引下げが必要な状況ないと判断いたしますので、株式の流動性向上を念頭に置きつつ弾力的対応をしまいいりたく、株券不発行制度の導入状況を見ながら検討したいと存じます。なお、株式分割についても、今のところ実施の予定はありません。

### 4. 目標とする経営指標

当社では、従前から ROI（投下資本回収率）とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いて EBITDA<sup>+</sup>（減価償却前営業利益）の拡大を目指しています。これは、レンタル事業を当社の主力事業とするにあたり、設備投資負担が非常に大きく数年に渡る期間損益を考慮する必要があるためであります。

下表は、長期経営計画メタモルフォーゼ（自 2003 年 11 月：至 2008 年 10 月）で掲げた当初目標であります。将来の利益の源泉となる EBITDA<sup>+</sup>を維持しつつ、最終利益を拡大させる計画であります。今期の通期業績予想は減益の予想に修正いたしました。一部に一過性の減益要因があること及び長期経営計画の施策効果が進展してきていることを考慮して、メタモルフォーゼの折り返し点となる 2006 年 10 月期、最終年となる 2008 年 10 月期の数値目標は現時点においては、変更いたしません。

		2006 年 10 月期	2008 年 10 月期
連結の業績	売上高	64,440 百万円	67,250 百万円
	経常利益	3,360 百万円	5,420 百万円
	1株当たり当期純利益	58 円	96 円
単体の業績（当社）	売上高	58,000 百万円	60,600 百万円
	経常利益	3,160 百万円	5,070 百万円
	E B I T D A <sup>+</sup>	18,029 百万円	19,553 百万円

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画メタモルフォーゼ（5 ヵ年計画 自 2003 年 11 月：至 2008 年 10 月）の数値目標につきましては、前述のとおりであり、スタート後 2 期間は、厳しい業績となる計画であります。

前期から引き続き、資産オペレーションの最適化（新規導入を抑制して減価償却費の低減を図りつつ、収益率の高い資産構成に努めること）をさらに進め、この厳しい経営環境に充分に対応できる企業体質、体力を作り上げ、他社にはない最新鋭機の品揃えを最大の武器に、一部地域では地場優良同業者とのアライアンスによる競合回避を図りつつ、利益重視の運営、収益確保に努めてまいります。

また、地域別売上については、北海道地区ではシェアを堅持しつつ、本州地区における売上比率を70%程度に安定させるべく低コストの軽装備拠点の首都圏での開設に注力いたします。

当社グループならびにアライアンス（提携）企業は現在、北海道から沖縄まで各地に点在しておりますが、シェアの低い地域においては地場建機レンタル会社との提携によるシェアの確保と稼働率のアップを図りつつ、顧客第一主義の営業展開を進めます。さらにこのアライアンスの質・量を拡大させ、カナモトグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。

以上の業務目標を着実に実践すると同時に、レンタル業のリーディングカンパニーとしてマーケットに評価される強いカナモト、変化した環境を強く生き抜くことのできるカナモトグループへの新生を目指してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

建設総投資額の大幅な減少によって、建設業界では厳しい経営環境が続いております。特に、公共事業に頼るところが大きい地方では、地方自治体の財政危機も反映して、大きなダメージを受けております。

これらの環境から、建機レンタル業界全体の需要のパイは縮小傾向にありますが、一方でレンタル化率の上昇により建機レンタルへの希求は高まりを見せるものと推測されます。

しかしながら、建機レンタル業者間では少ないパイを奪い合い、単価競争と貸出日数カットが収まらず続いており、当社の資産構成の圧倒的な優位性を生かしきれていないのが現状であります。

今日の当業界が抱えるレンタル料金の著しい下落とそれに伴う収益の減少は、利益率も大幅に低迷させ、レンタル業の根幹を揺るがす大きな問題となっております。現在、建機レンタル業界、建機メーカーを挙げて、この改善に取り組んでおり、当社も業界のリーディングカンパニーとして是正活動に努めております。

また、近年、貸し出し中の建機や車両による人身や物損事故が頻発しているほか、建設現場からレンタル建機が盗難される事件が増加傾向にあります。当社では、ユーザーの利便性を考慮して、以前からカナモト総合補償制度を設けておりましたが、同制度の一層の充実を図り、この6月から新カナモト総合補償制度としてサービスを開始しております。この新補償制度の浸透によって、レンタル建機の整備補修費用や休業補償など、これまで当社が負担してきた費用の軽減につながるものと期待しております。加えて、当社では首都圏への進出速度を速めるべき状況にありますが、そのためには中堅社員の更なるパワーアップが必須であります。今期から制度を変更し、社員の育成体制を整えたほか、昨年从中堅社員特別教育プログラムも実施しております。

昨今、事故同様頻発しているものに自然災害があり、昨年だけでも過去最多となる10個の台風が上陸、接近も含めると計19個もの台風が全国各地に大きな爪痕を残しました。この他、火山噴火や地震なども多く発生しました。

当社グループでは建機レンタル事業を通じて、現在も各地で災害復旧のお手伝いをさせていただいておりますが、いつ何時、災害が発生しても全国各地の要請に対応できるようグループ体制を強化しています。新潟県中越地震では、震災発生直後から義援物資や仮設ハウス、仮設トイレ、暖房機器類などを提供したほか、ライフライン復旧工事へ機材の優先貸出も実施してまいりました。これまでの災害対応経験から、人道支援を第一義に、同業他社、建設業者そして自治体とも連携した災害復旧支援体制を整えられるよう働きかけてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

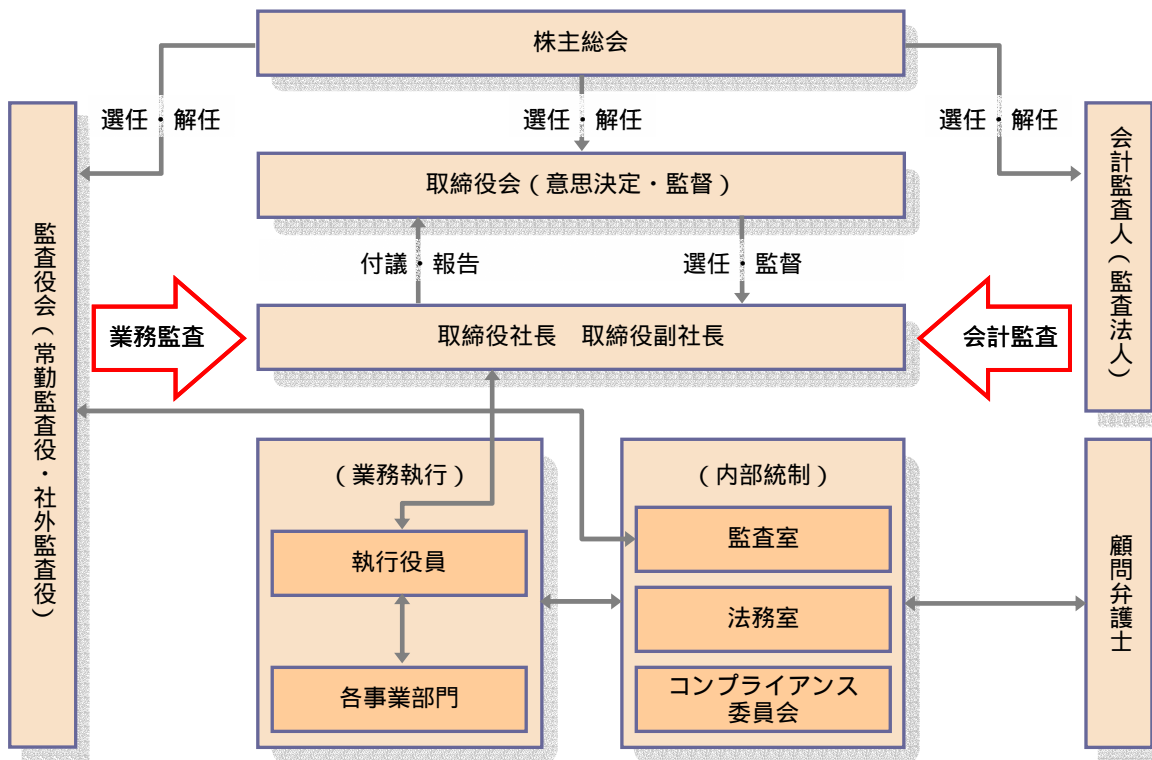
当社では、会社の安定的発展には、ステークホルダーとの信頼関係の形成が肝要と認識しております。信頼関係をより磐石にするため、社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性や公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立すべく活動を展開しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は9名で構成され、そのうち2名は社外取締役であり、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成され、取締役会に参加しているほか、日頃から経営者との情報交換、意見交換をしており、十二分な監査機能を果たしております。また、執行役員制度によって、業務執行責任を明確化させるとともに、会社の方針が全社員に周知される体制を整え、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と、併せて、各事業部・各関連会社の包括的営業管理を徹底しております。

なお、監査室の権限を拡張し内部監査体制を強化しているほか、コンプライアンスについても倫理規程を設け、社外委員も含めたコンプライアンス委員会を設置運営しており、全社をあげて法令・倫理規程遵守の体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスの体制



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当連結会計期間の概況

当中間期の日本経済は、まだ外部環境に影響を受ける要素は多々あるものの製造業を中心に復調の兆しが見え、首都圏とその周辺地域においては上昇基調に転じつつありました。一方で地方においては、これらの恩恵をあずかるまでには至らず、総じて景況感は改善傾向にあるものの依然として踊り場が続いている状況であり、地域経済、個人消費のどちらにおいても、首都圏と地方の格差が一層顕在化しました。

当社グループのユーザーである建設業界でも同様で、公共事業と民間設備投資が連鎖して相乗効果をもたらしている首都圏と、そうではない地方の格差が鮮明に顕れ、厳しい経営環境が続きました。

#### 〔建設関連事業〕

主力事業である建機レンタル事業は、民間設備投資も多い東京、大阪、名古屋を営業域としている地域では民需回復によって堅調に推移しましたが、公共事業に頼るところの大きい地方では災害復旧以外の需要は著しく減少し、依然厳しい経営環境にあり、当社グループ全体の建設関連事業における当中間期の業績は、売上高は 298 億 49 百万円（対前年同期比 5.6%増）と増収になりましたが、営業利益は 11 億 77 百万円（同 22.1%減）と減少しました。

当社の当該事業部門単体では、レンタル売上は対前年同期比 1.8%増の 202 億 59 百万円、販売売上は当初の計画どおり中古機販売を抑制した結果同 44.5%減の 55 億 43 百万円、当社レンタル事業部合計では 258 億 2 百万円、対前年同期比で 4.6%減の結果となりました。

当社のレンタル売上を地域別に見ると、北海道地区は災害復旧工事も終息して公共工事や大型工事も乏しく対前年同期比で 6.1%減、東北地区は地盤改良用機械などの得意分野が伸長して同 2.2%増と前年を若干上回りました。一方、大都市圏を抱える関東信越地区と近畿中部地区はそれぞれ新店効果もあり堅調に推移して、関東地区は同 11.5%増、近畿中部地区も同 11.4%増となり、北海道地区での減収をカバーする形となりました。これらの結果、地域比率は北海道が 33.4%、本州・その他が 66.6%と、一段と本州に軸足が移動しております。

なお、近畿中部地区の一部では昨年激甚災害指定された自然災害復旧工事で活況を呈しましたが、新潟県中越地震の復旧工事については仮設関係の発注に留まり、本格復旧工事は当社の下期に施工されます。

期中の当社単体の拠点新設/閉鎖については、閉鎖は旭川南機械センター（北海道旭川市）の1ヵ所だけと一段落、北海道地区 +0/-1、東北地区 +4/-0、関東信越地区 +1/-0、近畿中部地区 +0/-0 の計 +5/-1 の差し引き4拠点プラスの計144拠点となりました。

一方、当事業の連結子会社の状況については、九州で建機レンタルを営む第一機械産業(株)は、仮設ハウスの中古販売が好調で売上高は前年同期比 19.9%増でしたが、営業利益はレンタル機増強による設備投資が圧迫要因となり同 20.4%の減少と増収減益の結果となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは建築工事減少の影響から売上高は対前年同期比 6.8%減であったものの、原価コストが圧縮され営業損益は 5.9%改善しました。(株)アシストは、公共事業減少の影響を受け主力の安全機器などが伸びず、売上高は対前年同期比 8.7%減、営業利益も同 13.7%減と減収減益となりました。

新たに連結子会社に加わった(株)カンキについては、決算期変更に伴う変則決算であります。当初計画値に対し売上高は 19.0%の大幅増収となりましたが、レンタル用資産の一新と災害復旧工事対応による小額資産増強に伴い営業損失を計上することとなりました。

グループ内唯一の製造業の(株)カナテックも売上高は対前年同期比 4.4%増となりましたが、資材高騰による製造原価コスト増のほか、生産拠点の集約化による整理コストという一過性の要因もあり、営業損失の計上となりました。

#### 〔鉄鋼関連事業〕

昨年からの原料高と輸出の好調に支えられ、販売価格が高値を維持したことと、また、道内の大型プロジェクト案件への参入の成功や、新材材（高耐久断熱防水屋根、K T ルーフシステム）の取扱も順調に推移したことから、売上高は 30 億 62 百万円、対前年同期比で 25.0%増、営業損益も前年同期のマイナスから転じて 23 百万円となりました。

#### 〔情報通信関連・その他の事業〕

情報機器事業部門のレンタル収入は、レンタル料金は底這い状態が続いているものの、首都圏の景気回復からパソコン需要は拡大し期初から大口案件が増加、対前年同期比で見ると 9.7%増となりました。一方、商品販売については、主

力製品だった LAN 製品に変わる新商材がなく販売製品取り扱いの減少により同 69.0%減と低迷しました。  
以上の結果、部門全体では10.6%減収の2億15百万円となり、営業利益は10百万円に留まりました。

〔 当該事業年度（2005年10月期）の中間連結経営成績の結果 〕 （%は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当該中間期	33,126	7.0	1,291	18.2	1,185	22.4	463	57.8
前中間期	30,955	5.0	1,578	17.1	1,527	15.0	1,097	40.6

**通期（2005年10月期）の見通しの修正**

日本の景気回復は依然、外部環境に拠るところが大きく中折れの懸念が残ります。特に当社主力事業とする建設機械レンタルでは、当初から地方の建設需要に対して厳しく予測しておりましたものの、北海道をはじめ地方での公共事業の減少が予想以上に厳しく、下期においてもこの状況が続くものと思われまます。

当社の収益の大半は建設業界の繁忙期と重複する上期に集中するため、当中間期の収益状況や、地方の経済情勢、市場動向を考慮した結果、以下のとおり、昨年12月13日の決算発表時に公表しました 2005年10月期（平成17年10月期（平成16年11月1日～平成17年10月31日））の通期の業績予想について、下記のとおり下方修正いたします。

〔 2005年10月期 通期連結業績予想数値の修正（平成16年11月1日～平成17年10月31日） 〕 （金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	63,400	2,130	1,790	740
今回修正予想 (B)	63,500	1,220	980	280
増減額 (B - A)	100	910	810	460
増減率 (%)	0.2%	42.7%	45.3%	62.2%
<ご参考>前期実績(平成16年10月期通期)	61,336	1,878	1,749	1,097

〔 2005年10月期 個別業績予想数値の修正（平成16年11月1日～平成17年10月31日） 〕 （金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	57,050	1,960	1,890	900
今回修正予想 (B)	56,920	1,320	1,340	350
増減額 (B - A)	130	640	550	550
増減率 (%)	0.2%	32.7%	29.1%	61.1%
<ご参考>前期実績(平成16年10月期通期)	59,274	1,842	1,827	1,187

〔 修正の理由 〕

売上高においては、レンタル売上が前述の事情から当初計画を下回る見通しにあります。ただ、商品売上が比較的順調に推移し、下期においても相応の期待ができることから、総売上高はほぼ計画どおりを見込んでおります。

しかしながら、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益率は前年実績を上回る見通しにありますが、レンタル売上の当初計画未達見通しが響くこと、加えて当期より導入された外形標準課税負担等により、販売管理費が当初計画を上回る見込みであります。さらに純利益においては、保守会計の観点から子会社、関連会社への貸付金並びに株式に対する評価損見合いの引当金を計上する予定であることから、当初の予想を大幅に下方修正することといたしました。

また、連結業績でも、(株)カンキ及び(株)カナテックが当初計画に比べ、減益幅が増大したことから、下方修正することといたしました。ただ、(株)カンキについては事業再構築に資するレンタル資産並びに小額資産の増強による一時的なコスト負担であり、(株)カナテックにつきましても当社の仮設ハウス入替が計画されていることから、次年度の業績は改善されるものと見込んでおります。

〔 通期の方針 〕

建機レンタル事業部門においては、全営業地域において体制強化を図り収益確保に努めます。建機レンタル需要が堅調

な首都圏・関東地区などでは、豊富な大型民間プロジェクト関連工事に積極的に参入すべく拠点増強を目指します。東北、東海、近畿の各地においては、対前年比プラスの売上推移であり、この状況は持続するものと思われま。環境の厳しい北海道地区においては、当社の営業基盤としての重要性を踏まえ、人員の再配置、拠点の統廃合を進めており、引き続き収益規模を維持していきます。拠点の新設は来春までの1年間に、首都圏に4拠点程度の開設を検討しております。

災害復旧工事に関しては、公共事業関連で1兆2,384億円と大型補正予算がついており、当社においても既に福井県など災害復旧工事がある地域では鋭意対応中でありま。新潟県中越地震につきましては、この下期から復旧工事が本格化しますため、小千谷市内に震災対応拠点を設置することが決定しております。なお、災害復旧地域の資産手当は、既存拠点保有レンタル資産の機動的な拠点間移動で対応していきま。

その他の事業につきましては、鉄鋼製品販売事業は、鋼材市況の上昇基調に一服感が出てきたこと、北海道内の鉄鋼需要は民需に支えられていることから、既存施設の増改築向け新商材の売り込みを強化します。情報機器事業では景気回復から引き続き、レンタルの大型案件が引き続き見込め、得意分野であるサンマイクロシステムズ製品のレンタルのほか、東京以外の仙台・大阪・名古屋の顧客獲得に注力します。

以上、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きますが、グループ一丸となって長期経営計画の遂行に邁進いたします。

以上



## 2. 財政状態

### 当中間連結会計期間の状況

**営業活動の結果得られた資金**は12,739百万円（前年同期比157.1%増）となりました。これは主に手形債権の流動化に伴い売上債権が大幅に減少したことによります。

**投資活動の結果支出した資金**は78百万円（前年同期比198百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと、及び投資有価証券の売却による収入が減少したことによります。

**財務活動の結果使用した資金**は5,563百万円（前年同期比193.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、3,689百万円増加し18,831百万円となりました。

### 〔 当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド 〕

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下の通りであります。

	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年4月 中間期
株主資本比率（％）	31.5	35.8	36.7	38.7
時価ベースの株主資本比率（％）	14.4	17.7	18.1	23.4
債務償還年数（年）	4.7	4.0	6.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	17.2	13.4	58.4

（注）株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 〔 通期（平成17（2005）年10月期）の見通し 〕

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、手形債権流動化に伴い売上債権が大幅に減少することから、前期に比べ増加するものと予想しております。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、大きな変動要因が無いため前期と同額程度を見込んでおります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、長期借入れによる収入が減少することから、前期に比べ減少するものと予想しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期と比較して増加するものと予想しております。

中間連結財務諸表等  
1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	15,149,601		18,839,080		11,742,173	
受取手形及び売掛金	19,551,382		12,705,791		23,480,548	
有 価 証 券	19,038		-		-	
た な 卸 資 産	1,043,460		575,110		703,059	
建 設 機 材	2,120,993		1,688,674		1,905,762	
繰 延 税 金 資 産	283,583		371,742		252,069	
そ の 他	298,436		648,807		429,435	
貸 倒 引 当 金	561,565		680,494		730,669	
流動資産合計	37,904,929	43.3	34,148,712	39.9	37,782,380	42.3
固定資産						
有形固定資産						
レ ン タ ル 用 資 産	10,950,116		10,452,285		10,309,578	
建 物 及 び 構 築 物	6,898,402		6,752,856		7,011,800	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	950,300		848,215		907,542	
土 地	24,651,537		26,062,314		26,112,181	
建 設 仮 勘 定	11,149		95,752		2,793	
そ の 他	420,731		342,568		361,109	
有形固定資産合計	43,882,237	50.1	44,553,992	52.1	44,705,006	50.1
無形固定資産						
無形固定資産合計	113,482	0.1	782,724	0.9	821,637	0.9
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	3,821,658		4,318,655		3,938,162	
繰 延 税 金 資 産	917,206		749,681		911,019	
そ の 他	1,583,838		2,146,377		2,826,514	
貸 倒 引 当 金	618,021		1,189,438		1,660,994	
投資その他の資産合計	5,704,681	6.5	6,025,276	7.1	6,014,701	6.7
固定資産合計	49,700,401	56.7	51,361,993	60.1	51,541,344	57.7
資 産 合 計	87,605,331	100.0	85,510,705	100.0	89,323,725	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	10,539,732		13,039,913		13,405,603	
短期借入金	934,845		655,972		676,639	
1年以内返済予定の 長期借入金	10,445,875		10,497,496		10,935,496	
未払法人税等	682,306		708,982		368,813	
賞与引当金	464,132		532,609		480,597	
未払金	4,746,007		3,327,415		4,129,127	
その他	603,304		610,636		623,001	
流動負債合計	28,416,203	32.4	29,373,025	34.4	30,619,278	34.3
固定負債						
長期借入金	21,202,424		19,185,855		21,952,103	
退職給付引当金	1,185,974		1,341,001		1,228,829	
役員退職慰労引当金	94,979		120,535		96,281	
長期未払金	3,601,192		2,237,469		2,496,910	
連結調整勘定	14,679		-		-	
その他	44,150		72,491		125,226	
固定負債合計	26,143,401	29.9	22,957,352	26.8	25,899,351	29.0
負債合計	54,559,604	62.3	52,330,378	61.2	56,518,630	63.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	81,573	0.1	89,536	0.1	59,245	0.0
(資本の部)						
資本金	8,596,737	9.8	8,596,737	10.0	8,596,737	9.6
資本剰余金	9,720,343	11.1	9,720,343	11.4	9,720,343	10.9
利益剰余金	14,182,462	16.2	14,071,358	16.5	13,913,568	15.6
その他有価証券評価差額金	643,902	0.7	886,387	1.0	697,675	0.8
自己株式	179,292	0.2	184,036	0.2	182,475	0.2
資本合計	32,964,152	37.6	33,090,790	38.7	32,745,849	36.7
負債・少数株主持分 及び資本合計	87,605,331	100.0	85,510,705	100.0	89,323,725	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高						
レンタル売上高	20,831,504		22,504,784		39,759,242	
商品売上高	10,124,280		10,621,999		21,577,015	
売上高合計	30,955,785	100.0	33,126,783	100.0	61,336,258	100.0
売上原価						
レンタル売上原価	15,241,041		16,332,000		29,998,533	
商品売上原価	7,830,897		8,564,883		17,018,896	
売上原価合計	23,071,938	74.5	24,896,884	75.2	47,017,429	76.6
売上総利益	7,883,846	25.5	8,229,899	24.8	14,318,828	23.4
販売費及び一般管理費	6,305,263	20.4	6,938,617	20.9	12,440,160	20.3
営業利益	1,578,582	5.1	1,291,282	3.9	1,878,668	3.1
営業外収益						
受取利息	578		2,985		2,781	
受取配当金	26,796		26,826		68,308	
投資有価証券売却益	34,466		17,807		47,261	
受取保険金	16,893		16,601		28,850	
受取賃貸料	44,302		46,801		113,474	
受取報奨金	656		888		1,283	
連結調整勘定償却額	2,922		-		5,845	
その他	102,282		70,758		170,632	
営業外収益合計	228,899	0.7	182,669	0.6	438,438	0.7
営業外費用						
支払利息	172,513		180,106		347,660	
その他	107,076		108,362		219,738	
営業外費用合計	279,589	0.9	288,469	0.9	567,399	0.9
経常利益	1,527,892	4.9	1,185,481	3.6	1,749,707	2.9
特別利益						
固定資産売却益	442		4,742		8,334	
投資事業組合出資金評価益	53		6,299		5,130	
厚生年金基金代行部分返上益	606,420		-		606,420	
その他	5,260		103,378		342	
特別利益合計	612,176	2.0	114,419	0.3	620,226	1.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	金 額	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	金 額	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	金 額
		百分比		百分比		百分比
特 別 損 失						
固定資産売却損	3	73,499		40,181		97,824
投資有価証券評価損		10,000		221		42,544
投資事業組合出資金評価損		14,803		5,470		15,613
関係会社貸倒引当金繰入		-		192,465		-
その他		-		19,608		1,802
特別損失合計		98,302	0.3	257,947	0.8	157,785
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,041,765	6.6	1,041,953	3.1	2,212,149
法人税、住民税及び事業税		643,560	2.1	634,288	1.9	839,083
法人税等調整額		259,390	0.8	86,311	0.3	256,687
少数株主利益		41,267	0.1	30,291	0.1	18,939
中間(当期)純利益		1,097,547	3.6	463,684	1.4	1,097,439

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	金 額	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	金 額	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,720,343		9,720,343		9,720,343
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,720,343		9,720,343		9,720,343
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,400,060		13,913,568		13,400,060
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,097,547	1,097,547	463,684	463,684	1,097,439	1,097,439
利益剰余金減少高						
配 当 金	268,819		298,594		537,604	
役員賞与金	14,100		7,300		14,100	
非連結子会社の合併に伴う減少高	32,226	315,145	-	305,894	32,226	583,931
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,182,462		14,071,358		13,913,568

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,041,765	1,041,953	2,212,149
連結調整勘定償却額	2,922	54,289	5,845
減価償却費	2,561,656	2,434,740	5,294,745
固定資産売却益	442	4,742	8,334
固定資産売却損	73,499	40,181	97,824
少額レンタル用資産割賦購入額	8,663	46,432	12,475
建設機材売却に伴う原価振替額	17,097	4,924	22,224
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	889,142	450,189	1,482,068
レンタル用資産の取得による支出	195,017	1,421,374	1,278,248
投資有価証券評価損	10,000	221	42,544
投資有価証券売却益	34,466	17,807	47,261
貸倒引当金の増減額	121,894	521,731	152,945
賞与引当金の増加額	21,264	52,012	6,692
退職給付引当金の増減額	591,340	112,171	548,485
役員退職慰労引当金の増減額	102,113	24,253	101,749
受取利息及び受取配当金	27,375	29,811	71,090
レンタル用資産割賦購入支払利息	64,938	36,464	111,954
支払利息	172,513	180,106	347,660
売上債権の増減額	1,915,433	10,774,757	944,131
たな卸資産の増減額	188,614	127,949	204,823
仕入債務の増減額	526,440	365,689	1,071,687
未払金の増減額	81,952	119,717	239,627
役員賞与の支払額	14,100	7,300	14,100
その他	352,126	90,445	538,148
小計	5,780,956	13,222,355	7,742,029
利息及び配当金の受取額	27,375	29,811	71,090
利息の支払額	243,329	218,317	463,881
法人税等の支払額	609,674	294,120	1,119,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,955,327	12,739,730	6,230,229

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	1
有形固定資産の取得による支出	86,540	250,051	1,899,402
有形固定資産の売却による収入	2,801	118,689	15,555
無形固定資産の取得による支出	20,540	44,151	182,859
投資有価証券の取得による支出	588,401	444,132	1,044,472
投資有価証券の売却による収入	888,970	539,556	1,332,729
出資金払込による支出	10	-	10
連結子会社の株式取得による支出	27,875	-	27,875
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	-	-	319,306
そ の 他	48,581	1,096	48,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,823	78,992	1,535,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	221,486	20,667	36,718
長期借入れによる収入	6,400,000	2,500,000	11,930,000
長期借入金の返済による支出	5,158,816	5,704,248	10,709,516
割賦債務の返済による支出	3,088,038	2,038,759	5,564,061
自己株式の取得による支出	1,973	1,560	5,157
親会社による配当金の支払額	268,819	298,594	537,604
そ の 他	150	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,311	5,563,830	4,923,208
現金及び現金同等物の増減額	3,178,839	7,096,906	228,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,920,620	11,734,154	11,920,620
非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	42,124	-	42,124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	15,141,584	18,831,061	11,734,154

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結会社の数 4社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ポリシールドサービス㈱ ㈱コムサプライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ なお、㈱カンキは平成16年9月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス㈱、㈱コムサプライ)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(㈱コムサプライ、㈱カンキメンテナンス)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(㈱コムサプライ、㈱カンキメンテナンス)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は2月29日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年3月1日から中間連結決算日平成16年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年3月1日から中間連結決算日平成17年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材          購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品          後入先出法による低価法          (ロ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>ロ. 建設機材          同 左</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品          同 左          (ロ) 貯蔵品          同 左</p> <p>イ. 有形固定資産          同 左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ. 建設機材          同 左</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品          同 左          (ロ) 貯蔵品          同 左</p> <p>イ. 有形固定資産          同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5~10年          建物及び構築物 10~34年</p>	<p>イ. 有形固定資産          同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産          同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,316,579千円であります。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二. 役員退職慰労引当金          同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法          同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,296,434千円であります。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法          同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法			
(5) 重要なヘッジ会計の方法			

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は108,218千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は88,290千円であります。</p>

6. 注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		39,597,140千円	41,862,006千円	41,979,902千円
2. 保証債務				
従業員の銀行借入金に対する連帯保証		26,097千円	31,294千円	25,669千円
関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証		269,500千円	- 千円	269,500千円
3. 受取手形割引高		64,045千円	155,972千円	456,467千円
4. 受取手形裏書譲渡高		- 千円	93,700千円	45,618千円
5. (中間)連結会計年度末日満期手形			<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,946千円 支払手形 1,515,268千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 766,154千円 支払手形 1,059,945千円</p>
6. 偶発債務			<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 8,324,410千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,337,614千円含まれております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,374,471千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>404,853千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>699,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>217,265千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>450,967千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,374,471千円	減価償却費	404,853千円	賃借料	699,432千円	貸倒引当金繰入額	217,265千円	賞与引当金繰入額	450,967千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,615,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422,427千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>769,684千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,368千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>517,787千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,615,448千円	減価償却費	422,427千円	賃借料	769,684千円	貸倒引当金繰入額	8,368千円	賞与引当金繰入額	517,787千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,703,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>888,113千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,453,865千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>331,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>442,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>427,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,396千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>-千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,703,521千円	減価償却費	888,113千円	賃借料	1,453,865千円	貸倒引当金繰入額	331,332千円	賞与引当金繰入額	442,825千円	退職給付費用	427,675千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,396千円	連結調整勘定償却額	-千円						
従業員給料手当	2,374,471千円																																											
減価償却費	404,853千円																																											
賃借料	699,432千円																																											
貸倒引当金繰入額	217,265千円																																											
賞与引当金繰入額	450,967千円																																											
従業員給料手当	2,615,448千円																																											
減価償却費	422,427千円																																											
賃借料	769,684千円																																											
貸倒引当金繰入額	8,368千円																																											
賞与引当金繰入額	517,787千円																																											
従業員給料手当	4,703,521千円																																											
減価償却費	888,113千円																																											
賃借料	1,453,865千円																																											
貸倒引当金繰入額	331,332千円																																											
賞与引当金繰入額	442,825千円																																											
退職給付費用	427,675千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	10,396千円																																											
連結調整勘定償却額	-千円																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>442千円</td></tr> </table>	土地	442千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,248千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,742千円</td></tr> </table>	土地	4,248千円	機械装置及び運搬具	487千円	その他	6千円	計	4,742千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>8,310千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,334千円</td></tr> </table>	土地	8,310千円	建物	24千円	計	8,334千円																										
土地	442千円																																											
土地	4,248千円																																											
機械装置及び運搬具	487千円																																											
その他	6千円																																											
計	4,742千円																																											
土地	8,310千円																																											
建物	24千円																																											
計	8,334千円																																											
<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>14,250千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55,024千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>735千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,499千円</td></tr> </table>	レンタル用資産	14,250千円	建物及び構築物	55,024千円	機械装置及び運搬具	3,489千円	その他	735千円	計	73,499千円	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,906千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>605千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>16,840千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,250千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,181千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,906千円	機械装置及び運搬具	605千円	土地	1,915千円	その他	53千円	レンタル用資産	16,840千円	建物及び構築物	4,250千円	機械装置及び運搬具	7,599千円	その他	2,010千円	計	40,181千円	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>83千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>309千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>20,915千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69,482千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,138千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97,824千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	83千円	土地	309千円	レンタル用資産	20,915千円	建物及び構築物	69,482千円	機械装置及び運搬具	5,895千円	その他	1,138千円	計	97,824千円
レンタル用資産	14,250千円																																											
建物及び構築物	55,024千円																																											
機械装置及び運搬具	3,489千円																																											
その他	735千円																																											
計	73,499千円																																											
建物及び構築物	6,906千円																																											
機械装置及び運搬具	605千円																																											
土地	1,915千円																																											
その他	53千円																																											
レンタル用資産	16,840千円																																											
建物及び構築物	4,250千円																																											
機械装置及び運搬具	7,599千円																																											
その他	2,010千円																																											
計	40,181千円																																											
機械装置及び運搬具	83千円																																											
土地	309千円																																											
レンタル用資産	20,915千円																																											
建物及び構築物	69,482千円																																											
機械装置及び運搬具	5,895千円																																											
その他	1,138千円																																											
計	97,824千円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年4月30日現在)</p> <table data-bbox="169 376 552 506"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,149,601千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,017千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,141,584千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,149,601千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,017千円	現金及び現金同等物	15,141,584千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年4月30日現在)</p> <table data-bbox="608 376 991 506"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,839,080千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,019千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,831,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,839,080千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,019千円	現金及び現金同等物	18,831,061千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年10月31日現在)</p> <table data-bbox="1046 376 1430 506"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,742,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,019千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,734,154千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,742,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,019千円	現金及び現金同等物	11,734,154千円
現金及び預金勘定	15,149,601千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,017千円																			
現金及び現金同等物	15,141,584千円																			
現金及び預金勘定	18,839,080千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,019千円																			
現金及び現金同等物	18,831,061千円																			
現金及び預金勘定	11,742,173千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,019千円																			
現金及び現金同等物	11,734,154千円																			
		<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 775 1430 1151"> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,591,473千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>760,065千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,602,439千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,232,023千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>570,824千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキの取得価額</td> <td>87,900千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキの現金及び現金同等物</td> <td>407,206千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱カンキの取得のための支出</td> <td>319,306千円</td> </tr> </table>	㈱カンキ		流動資産	1,591,473千円	固定資産	760,065千円	流動負債	1,602,439千円	固定負債	1,232,023千円	連結調整勘定	570,824千円	㈱カンキの取得価額	87,900千円	㈱カンキの現金及び現金同等物	407,206千円	差引：㈱カンキの取得のための支出	319,306千円
㈱カンキ																				
流動資産	1,591,473千円																			
固定資産	760,065千円																			
流動負債	1,602,439千円																			
固定負債	1,232,023千円																			
連結調整勘定	570,824千円																			
㈱カンキの取得価額	87,900千円																			
㈱カンキの現金及び現金同等物	407,206千円																			
差引：㈱カンキの取得のための支出	319,306千円																			



## セグメント情報

### (事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,265,167	2,449,561	241,056	30,955,785	-	30,955,785
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,265,167	2,449,561	241,056	30,955,785	-	30,955,785
営業費用	26,754,031	2,450,027	249,939	29,453,998	76,796	29,377,202
営業利益	1,511,135	465	8,883	1,501,786	76,796	1,578,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,849,040	3,062,334	215,408	33,126,783	-	33,126,783
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,849,040	3,062,334	215,408	33,126,783	-	33,126,783
営業費用	28,671,849	3,038,434	204,459	31,914,743	79,242	31,835,501
営業利益	1,177,190	23,900	10,948	1,212,039	79,242	1,291,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

（単位：千円）

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,823,199	6,058,708	454,349	61,336,258	-	61,336,258
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	54,823,199	6,058,708	454,349	61,336,258	-	61,336,258
営業費用	53,142,297	6,013,546	454,178	59,610,022	152,432	59,457,590
営業利益	1,680,902	45,161	171	1,726,235	152,432	1,878,668

（注）1．事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

（所在地別セグメント情報）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引

前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>32,550,957</td> <td>9,080,934</td> <td>23,470,022</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>419,727</td> <td>184,038</td> <td>235,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,970,684</td> <td>9,264,973</td> <td>23,705,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	32,550,957	9,080,934	23,470,022	有形固定資産その他	419,727	184,038	235,688	合計	32,970,684	9,264,973	23,705,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>36,156,017</td> <td>12,377,018</td> <td>23,778,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>457,485</td> <td>241,637</td> <td>215,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,613,503</td> <td>12,618,656</td> <td>23,994,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	36,156,017	12,377,018	23,778,999	有形固定資産その他	457,485	241,637	215,848	合計	36,613,503	12,618,656	23,994,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>32,088,419</td> <td>10,492,130</td> <td>21,596,289</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>435,397</td> <td>228,409</td> <td>206,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,523,817</td> <td>10,720,539</td> <td>21,803,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	32,088,419	10,492,130	21,596,289	有形固定資産その他	435,397	228,409	206,988	合計	32,523,817	10,720,539	21,803,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	32,550,957	9,080,934	23,470,022																																															
有形固定資産その他	419,727	184,038	235,688																																															
合計	32,970,684	9,264,973	23,705,711																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	36,156,017	12,377,018	23,778,999																																															
有形固定資産その他	457,485	241,637	215,848																																															
合計	36,613,503	12,618,656	23,994,847																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	32,088,419	10,492,130	21,596,289																																															
有形固定資産その他	435,397	228,409	206,988																																															
合計	32,523,817	10,720,539	21,803,278																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,850,363千円 1年超 17,100,732千円 合計 22,951,096千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,839,307千円 1年超 17,883,217千円 合計 23,722,525千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,450,340千円 1年超 15,748,713千円 合計 21,199,054千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,037,511千円 減価償却費相当額 2,881,672千円 支払利息相当額 435,287千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,452,747千円 減価償却費相当額 3,152,562千円 支払利息相当額 423,232千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,015,002千円 減価償却費相当額 5,633,557千円 支払利息相当額 777,925千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,614,250千円 1年超 2,266,430千円 合計 3,880,680千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,793,354千円 1年超 4,063,870千円 合計 5,857,224千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,869,826千円 1年超 3,603,704千円 合計 5,473,531千円																																																

## 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,254,727	2,401,043	1,146,315
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,075,448	1,009,505	65,943
合計	2,330,175	3,410,548	1,080,372

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		369,500

当中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,271,273	2,785,762	1,514,489
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	1,012,213	987,534	24,679
合計	2,283,486	3,773,296	1,489,810

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他		377,139 108,218

**前連結会計年度（平成16年10月31日現在）****有価証券****1. その他有価証券で時価のあるもの**

（単位：千円）

	前連結会計年度		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
(1)株 式	1,304,905	2,508,055	1,203,149
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	998,248	968,363	29,885
合 計	2,303,153	3,476,418	1,173,264

**2. 時価のない主な有価証券の内容**

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		401,743

**デリバティブ取引関係****前中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）**

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

**当中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）**

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

**前連結会計年度（平成16年10月31日現在）**

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1株当たり純資産額	1,103円77銭	1,108円32銭	1,096円42銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	36円75銭	15円53銭	36円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	1,097,547	463,684	1,097,439
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,300
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,097,547	463,684	1,090,139
期中平均株式数(株)	29,868,128	29,857,851	29,865,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)